

# ぎがし 月報

加古川市議会事務局

令和5年(2023年)12月1日 No.614

11月17日、20日、21日に各常任委員会を開催しました

## ■総務教育常任委員会 (11月17日開催)

### 所管事務に関する調査(報告事項)

#### 〔企画部〕

- ◇ネーミングライツパートナーの公募について

#### 〔税務部〕

- ◇税務部総合受付の開設について

#### 〔教育委員会〕

- ◇専決処分 of 報告のこと(損害賠償の額を定めること及び和解のこと)
- ◇加古川市水泳授業指導業務委託の試行実施について
- ◇学校給食用牛乳のストローレスパックへの変更について

#### 〔総務部〕

- ◇財産区管理会からの個人情報の漏えいについて

## ■福祉環境常任委員会 (11月20日開催)

### 陳情審査

- ◇陳情第7号 一般廃棄物収集運搬業務委託に関する陳情書 【取り下げ承認】

### 所管事務に関する調査(報告事項)

#### 〔市民協働部〕

- ◇証明書の誤発行について
- ◇わんわんパトロール事業の実施について

#### 〔環境部〕

- ◇第3次加古川市環境基本計画(改定版)の施行について
- ◇専決処分 of 報告のこと(損害賠償の額を定めること及び和解のこと)

## ■建設経済常任委員会 (11月21日開催)

### 所管事務に関する調査(報告事項)

#### 〔建設部〕

- ◇(都)中津水足線外1線開通式典及びウォークイベントについて
- ◇市道篠原寺家町線(ベルデモール)ムクドリ対策について

## 視察報告

市議会の各常任委員会及び議会運営委員会では、他都市の先進的な取組を本市の市政向上に役立てることを目的に視察しています。

今月号では、総務教育常任委員会の視察報告書を、要約のうえ掲載します。

総務教育常任委員会（日時：令和5年11月6日～8日） **報告者** 委員長 藤原 繁樹

### ①沖縄県うるま市「学校部活動の地域移行について」

#### 「ICTを活用した学校体育施設の有効活用について」

##### 事業の概要

##### ・学校部活動の地域移行について

うるま市では、様々な自治体で部活動の地域移行を支援してきた実績を持つスポーツデータバンク沖縄（株）に事業委託し、スポーツデータバンク沖縄が部活動の在り方についてのプロデュース・コーディネートを担い、現在、市内9校27部活動が地域移行している。教育委員会単独での事業展開ではなく、市長部局との横断的な組織内連携の構築により推進体制を強化し、持続可能な活動にするため、企業版ふるさと納税の活用や企業からのスポンサードにも取り組んでいる。また、令和4年9月にスポーツデータバンク沖縄、三井住友海上火災保険（株）、うるま市の三者で連携協定を締結し、指導者向けの教育・認証制度や保険制度を構築している。

##### ・ICTを活用した学校体育施設の有効活用について

うるま市は、地域クラブ活動等を想定した学校体育施設の有効活用を目的として、民間等による指定管理者制度の導入に向けた取組を進めている。先立って、業務の効率化や利用者の利便性の向上を図るため、令和2年度から予約管理システムの導入や、スマートロックを設置し、利用者が自身で鍵の開閉ができる仕組みの実証研究を行っている。また、モデル校の学校体育館に24時間管理のクラウドカメラを設置し、学校部活動・地域スポーツクラブ運営中の安全性向上や防犯機能強化に努めている。

##### 視察を終えての所感

本市においても一部の部活動で地域移行の試行が始まり、教育委員会だけでなく、庁内各部の横断的な連携は非常に重要であると考えます。保護者の負担軽減のため、財源確保については企業等を巻き込み、子どもや教員の意見も聞き入れながら、部活動の活性化を図ることは本市の部活動の地域移行においても参考とすべき取組である。また、外部指導者による指導を受けることに保護者からの不安の声が予想される中で、うるま市では協定による指導者向けの教育・認証制度の構築や学校体育館にクラウドカメラを設置している点は参考とすべきであると考えます。うるま市のシステム構築やハード面での取組を参考とし、本市における部活動の地域移行を安心安全で持続可能なものにしていきたい。

### ②沖縄県浦添市「民間提案制度事業について」

##### 事業の概要

浦添市では、平成29年度から公共ファシリティマネジメントに関する施策として、民間の創意工夫等を活用し、市民サービスの向上・地域経済の活性化・財政負担の軽減を目的に、公民連携を取り入れる民間提案制度を実施しており、令和4年度からは、広く行政サービスに関する施策についても対象事業を拡大している。これまでに事業化された提案として、市役所敷地を活用したコンビニエンスストアの誘致や広告付きAEDの設置事業などがある。



##### 視察を終えての所感

民間提案制度事業は全国的にも広がりを見せており、期待が持てる事業と感じた。特に、浦添市に

おけるコンビニエンスストアの誘致については、市民サービスを向上させ、設置に関しても市の負担はなく、逆に新たな財源を生み出している点など、民間の発想が重要であると感じる事例であった。民間提案制度を推進するためには、民間提案を引き出すインセンティブの工夫や方法のノウハウも含めて検討する必要があると考えるが、今後も多くの自治体の実績を参考にしながら引き続き効果的な取組を調査研究していきたい。

## ③沖縄県那覇市「自立支援事業（不登校・登校しぶり児童生徒）について」

### 「地域の絆で防災力を高める取組について」

#### 事業の概要

##### ・自立支援事業（不登校・登校しぶり児童生徒）について

那覇市では、不登校児童生徒の社会的自立に向け、切れ目のない支援を目指し、心理士や教育相談員による相談室の設置や、心理的・情緒的不安が原因で登校できない児童生徒の学校適応の促進及び社会的自立を目指す自立支援教室、学習支援員が不登校児童生徒の学習支援を行い、社会的適応を促す学習支援室などを展開している。さらに、遊び・非行傾向や貧困世帯の不登校児童生徒に対して学校復帰や社会的自立に向けた個別の支援を行う自立支援教室においては、担当支援員による自宅や学校への送迎を実施するなど、児童生徒の状況に合わせた居場所づくりを行政主体で積極的に取り組んでいる。

##### ・地域の絆で防災力を高める取組について

那覇市には大きな山や河川がなく、過去より大きな災害が少なかったことから、市民の災害や避難に対する意識が低かったため、各自治会や保育園、小学校単位で設置されている校区まちづくり協議会等へ出向いての「防災講話」を中心に、市民の防災意識の向上に向けた取組を実施している。また、大規模災害の発生に備え、民間のホテルやマンションなど103か所と津波緊急一時避難ビル協定を締結しており、沖縄都市モノレール「ゆいレール」の各駅とも協定を締結している。

那覇市津波避難ビルは、東日本大震災を受けて沿岸部に整備され、平成28年5月に供用開始された。1階にはスーパーマーケットが入居し、災害時は無償で食料調達ができる協定を締結している。平常時、2、3階は介護予防事業や青少年の居場所として利活用しており、施設内には災害用備蓄倉庫や自家発電システム等が設置されている。災害時は、屋外に設置されたスロープから24時間いつでも施設内に避難することができるようになっている。



那覇市津波避難ビル外観

#### 視察を終えての所感

##### ・自立支援事業（不登校・登校しぶり児童生徒）について

不登校児童生徒の自立支援事業について、児童生徒に寄り添った実効性のある那覇市の取組は参考になるものがあつた。予算面や支援員の負担等、解決しなければならない課題はあるが、児童生徒のことを第一に考えた取組は検討していく価値があるものとする。送迎支援も含めて那覇市の取組は児童生徒に対してとても丁寧で、きめ細やかに感じた。本市においても不登校児童生徒は増加傾向にあり、「わかば教室」の拡充など支援を推し進めているが、那覇市の取組を参考に、より一層児童生徒に寄り添った支援の仕組みづくりを検討していく必要があると考える。

##### ・地域の絆で防災力を高める取組について

本市においては、津波避難ビルのような施設の整備は難しいが、垂直避難に対し、より多くのマンション等高層建物と災害時における避難協定を締結しておく必要があると考える。市民の防災意識や自主防災組織率の向上といったソフト面と、避難対象施設の拡充などのハード面の取組を一層推進し、減災に向けた体制を強化していきたい。

## 議会のうごき

### — 令和5年第5回市議会（定例会）の開催日程 —

月日(曜日)	日 程
11月30日(木)	〔第1日〕全議案上程(質疑、付託)
12月1日(金)	〔第2日〕一般質問
4日(月)	〔第3日〕一般質問
6日(水)	総務教育常任委員会
7日(木)	福祉環境常任委員会
8日(金)	建設経済常任委員会
18日(月)	〔第4日〕委員会審査報告(質疑、討論、採決)
※開会時刻はいずれの日も午前9時30分の予定です。 会議の日程等は変更されることがあります。	

### — 1月の常任委員会開催予定 —

月日(曜日)	日 程
1月17日(水)	総務教育常任委員会
18日(木)	福祉環境常任委員会
19日(金)	建設経済常任委員会
※開会時刻はいずれの日も午前9時30分の予定です。	

### 市議会インターネット映像配信をしています

令和3年第2回定例会から令和5年第4回定例会までの録画映像をご覧いただけます。ぜひご覧ください。

URL : <http://www.kensakusystem.jp/kakogawa-vod/index.html>

市議会  
ホームページ



加古川市議会公式  
フェイスブック



インターネット  
映像配信



議会だより



< 発行 > 加古川市議会事務局 議事総務課  
 〒675-8501 加古川市加古川町北在家2000  
 電話 : 079-427-9304 ・ FAX : 079-424-9043  
 E-mail : gikai\_soumu@city.kakogawa.lg.jp  
 ※ご意見などがございましたら、議会事務局までお寄せください。